

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

八千代市第4次総合計画後期基本計画 指標の達成状況

後期基本計画の各施策に位置付けた指標の令和元年度末の取り組み内容をまとめたものです。指標の最終的な結果につきましては、計画期間が満了した来年度に取りまとめる予定です。

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
1	1	1.保健	(1)健康づくりの推進	自分が健康だと感じている市民の割合	76.9%	80%	72.5%	市民の健康づくりを支えるために、がん検診や特定健康診査、各種健康講座、健康相談などに取り組んでいる。また、地域社会全体で個人の健康づくりを支え、取り組みやすい環境を整えるため、やちよ元気体操を活用した住民主体の健康づくりを進める人材の育成とその活動支援に努めている。現況値は低下しているが、主観的健康観の向上には長期的な取り組みが必要と考えるため、引き続き住民主体の健康づくりが拡大するように努めていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	健康づくり課
1	2	1.保健	(2)疾病対策の推進	定期的に健康診断・健康診査を受けたり人間ドックを利用する市民の割合	61.9%	70%	62.7%	がん検診等の受診券を対象者へ個別発送し、集団検診及び個別検診並びに人間ドックの利用などの方法をわかりやすく表記するほか、医療機関にはポスター掲示やチラシ配布するなどして受診勧奨に取り組んでいる。また、広報やホームページへの掲載、やちよ健康情報メールでの周知や、がん罹患率が増加する年代に焦点を当て、市内小学校5・6年生及び中学校全学年の保護者を対象にした受診勧奨リーフレットを配布した。現況値は向上しており、今後も目標達成に向けて取り組みを継続していく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	健康づくり課
1	3	1.保健	(2)疾病対策の推進	かかりつけ医を決めている市民の割合	64.2%	70%	63.6%	がん検診や特定健康診査、予防接種等を受けることがかりつけ医を見つける機会となることから、市医師会と委託契約をし、市民への案内は地区ごとに医療機関を明記するなど身近なところがかかりつけ医を探せる工夫をしている。また、各種健康講座や健康相談を通して、かかりつけ医を持つことの必要性を伝えている。目標達成に向けて、引き続き、取り組みを継続していく。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	健康づくり課
1	4	1.保健	(2)疾病対策の推進	麻しん風しん混合予防接種(第1期・第2期)の接種率	95%	現状維持	97.9%	第1期対象者(1歳から2歳未満)には、10か月児乳児相談事業で接種勧奨を行いながら予診票を手渡し、1歳6か月児歯科健康診査の間診時には接種の確認を実施し、未接種者には接種を勧奨している。第2期対象者(5歳以上7歳未満で小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある児)には、予診票を個別通知後、就学時健康診断当日における入学準備等に関する説明会で接種勧奨を行い、1月末には未接種者に対し、はがきで接種を勧奨している。国より示されている「麻しんに関する特定感染症予防指針」及び「風しんに関する特定感染症予防指針」において、目標とされている95%の接種率は維持できているため、現在の実施内容を今後も引き続き行っていくと共に、新たな接種勧奨の機会を把握できた時には、その機を捉え、接種率の更なる向上を目指す。	令和元年度末	達成	母子保健課
1	5	2.医療	(1)地域医療体制の充実	地域医療体制が整っていると感じている市民の割合	52.2%	60%	52.4%	市の中核病院である八千代医療センターや医師会等と協力し、本市の地域医療体制の維持に努めるとともに、広報やちよにより市民へ制度の周知を図った。引き続き体制の維持及び市民への周知を図っていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	健康福祉課
1	6	2.医療	(2)救急医療体制の充実	市内医療機関への搬送率	70.5%	73%	68.5%	市内の医療機関の協力により、市内医療機関への搬送率は平成30年度までは目標値を達成することができたが、令和元年度は達成することができなかった。この要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱患者の救急受入が市内の一部の医療機関では難しかったためと考えられる。今後は、新型コロナウイルスの感染状況の推移に注視し、救急医療体制の維持に努める。	令和元年度末	低下	健康福祉課
1	7	1.児童福祉	(1)仕事と子育ての両立支援	保育園待機児童数	42人 (H27.4.1)	0人 (R2.4.1)	31人	平成27年度から令和2年度にかけて、保育所10園・小規模保育所7園の新設、私立幼稚園5園の認定こども園への移行や既存園での定員拡大を実施したことにより、合計1,070名の定員増となった。今後も認可外保育施設、企業主導型保育事業所、一時預かり事業実施園の周知などを行い、待機児童解消に努める。	令和2年4月1日	向上	子ども保育課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策 中項目	施策 小項目	指標	後期基本計画 策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
1	8	1.児童福祉	(2)児童の健全育成の 推進	子どもが心身ともに健やかに 発育・発達していると感じて いる市民の割合	59.5%	70%	62.5%	待機児童解消を優先し、保育所・学童保育所の拡充に努めた。また、子どもの居場所については学童期の児童を対象としている放課後子ども教室の新規開設を進めたが、未開設の地区があるなど課題が残っている。今後も関係部局と連携し、児童が心身に健やかに発育・発達できるよう多種多様な居場所の充実に努めます。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	子育て支援課
1	9	1.児童福祉	(2)児童の健全育成の 推進	学童保育所待機児童数	173人 (H27.4.1)	0人 (R2.4.1)	134人	余裕教室等の活用により、新規学童保育所の開設及び定員の拡大を図ってきた。今後、女性の社会進出に伴う新たな保育ニーズの増加等を注視し、目標値を達成することができるよう整備等に努める。	令和2年4月1日	向上	子育て支援課
1	10	1.児童福祉	(3)地域子育て支援体制の 充実	地域子育て支援センターの利 用人数	71,465人	72,000人	32,492人	利用人数の減少の要因としては、子どもの人口減少や共働き世帯の増加による保育園等の利用者の増、また、民間保育園等における地域開放やプレ保育等が充実し、保護者の地域子育て支援に係る選択肢が増え、ニーズが多様化していることが考えられる。これらの要因を踏まえ、今後も地域子育て支援の充実に努める。	令和元年度末	低下	子ども保育課
1	11	1.児童福祉	(3)地域子育て支援体制の 充実	八千代市が子育てしやすいま ちと感じている市民の割合	49.1%	55%	49.9%	民間保育園の整備等、保育施設の拡充を図ってきた。今後、女性の社会進出に伴う新たな保育ニーズの増加等を注視し、適正な保育の受け皿の確保を進めていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	子育て支援課
1	12	2.ひとり親 家庭福祉	(2)自立の促進	ひとり親家庭の就業率	88.8%	92%	91.6%	求職活動を行っている児童扶養手当受給者に対し、ハローワーク船橋と連携して、出張ハローワークを設置したほか、ひとり親家庭等自立支援給付金などの、就労に必要な技能や資格を取得するための支援を実施した。今後も継続的な相談・支援を行っていく。	令和元年8月1日	向上	子ども福祉課
1	13	3.障害者 (児)福祉	(1)障害の発生予防・ 早期受診、治療	通園施設定員数(知的障害児 通園施設)	30人	50人	36人	主に知的発達やコミュニケーション面に支援が必要な就学前の児童を保護者のもとから通わせ、生活や遊びを通じた発達支援を行った。平成25年の法改正により、知的障害児通園施設は福祉型児童発達支援へ移行している。平成31年4月1日付で定員数を受入れ実態に合わせ36人に変更。毎年度福祉型に待機児が出る状況が続いているため、施設整備に合わせ、医療型と福祉型を統合し、クラス編成及び総定員数を見直すこととしている。	令和元年度末	向上	児童発達支援セ ンター
1	14	3.障害者 (児)福祉	(1)障害の発生予防・ 早期受診、治療	通園施設定員数(肢体不自由 児通園施設)	40人	30人	40人	主に運動面の発達に支援が必要な就学前の乳幼児を保護者と共通に通わせ、生活や遊びを通じた発達支援、個別機能訓練を行った。平成25年の法改正により、肢体不自由児通園施設は医療型児童発達支援へ移行している。毎年度の利用者数は20名前後であり、現在の定員数が実態に合っていないため、施設整備に合わせ、医療型と福祉型を統合し、クラス編成及び総定員数を見直すこととしている。	令和元年度末	維持	児童発達支援セ ンター
1	15	3.障害者 (児)福祉	(1)障害の発生予防・ 早期受診、治療	外来児童利用者数	3,918人	4,100人	4,404人	相談部門であることばと発達の相談室において就学前の乳幼児の発達相談に応じ、専門職種による個別訓練、外来グループ療育、巡回訪問支援等につなぎ、相談支援を行った。相談数の増加に伴い、外来利用児童も増加しているため、相談支援体制の充実を図っていく。	令和元年度末	達成	児童発達支援セ ンター
1	16	3.障害者 (児)福祉	(2)障害者(児)保健 福祉サービスの充実	障害者相談支援施設数	10か所	13か所	9か所	相談支援事業を行う法人の合併により、事業所も統合されたことに伴い、1事業所減ることとなったが、今後も引き続き、相談支援事業を行う体制が整う事業所を増やすよう各事業所へ情報提供、連携を図る。	令和元年度末	低下	障害者支援課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
1	17	3. 障害者(児)福祉	(2)障害者(児)保健福祉サービスの充実	グループホーム定員数	118人	148人	171人	障害者の地域生活のため、グループホームに対して建設補助を行うなど、施策を推進している。また、障害者のグループホームについて民間事業者の参入もあり、グループホームの数が増えている。今後も引き続き建設補助費等の支援を継続する。	令和元年度末	達成	障害者支援課
1	18	3. 障害者(児)福祉	(2)障害者(児)保健福祉サービスの充実	災害時協力協定締結による福祉避難所数	0か所	8か所	8か所	市内社会福祉法人等と災害時協力協定を締結し、福祉避難所の整備を図っており、法人における福祉避難所運営マニュアルを作成した。	令和元年度末	達成	障害者支援課
1	19	3. 障害者(児)福祉	(3)社会参加の促進	福祉的就労をしている障害者数	147人	207人	268人	福祉的就労を希望する障害者が気軽に相談できるような体制づくりや八千代市障害者就労系事業所ガイドブック等を活用した情報発信、事業所との連携を図っている。今後は福祉的就労から一般就労へ希望する障害者に対する相談・支援体制の充実を図ります。	令和元年度末	達成	障害者支援課
1	20	3. 障害者(児)福祉	(3)社会参加の促進	福祉有償運送利用登録会員数	232人	300人	136人	公共交通機関での移動が困難な障害者が低廉な価格で運送利用ができる制度であるが、事業主体が限られている。「障害福祉のしおり」等で周知しているが、利用できる事業所が減ったため登録者数が低下した。引き続き、必要な方が利用できるような制度の周知を図る。	令和元年度末	低下	障害者支援課
1	21	4. 高齢者福祉	(1)高齢者福祉サービス	高齢者福祉サービスが充実していると感じる比率	23.3%	30%	25.5%	高齢者福祉サービスに関連する事業として、ひとり暮らし緊急通報システム、はいかい高齢者家族支援サービス、配食サービス費助成、日常生活用具費助成、障害者等タクシー利用助成などの在宅福祉サービスを行っている。今後は、給付費の見直しを検討しながら、在宅福祉サービスを継続し、サービスの充実に努める。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	長寿支援課
1	22	4. 高齢者福祉	(2)生きがい対策の推進	趣味やボランティア等の地域の会やグループ等に参加している高齢者の割合	22.6%	30%	17.6%	高齢者の社会参加の促進として、シルバー人材センターや老人クラブ活動の支援のほか、ふれあい大学を開催している。 なお、高齢者の通いの場として介護予防サロン事業が始まった結果、34団体が立ち上がった。 今後も引き続き活動を支援し、活動団体を増やしていきたい。	令和元年度実施 ニーズ調査による	低下	長寿支援課
1	23	5. 低所得者福祉	(1)自立の支援	就労支援により自立した世帯の割合	23.9%	39%	27.0%	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯において就労可能な者に対して、就労支援員による求人情報の提供や船橋公共職業安定所への同行等の就労支援を実施したが、複合的な生活課題を抱えている対象者や就労意欲が低い対象者もあり、目標値には至らなかった。継続した就労支援を行うとともに、就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善等の支援も実施していく。	令和元年度末	向上	健康福祉課、福祉総合相談室
1	24	5. 低所得者福祉	(2)住宅の確保	市営住宅等の供給戸数	125戸	127戸	114戸	建物の老朽化に伴う市営住宅の用途廃止に向け、入居者の移転を行っており、総戸数137戸の内、23戸が移転や退去を完了した住宅で政策的な空家となっている。想定よりも政策空家の戸数が多いことから、供給戸数が目標値に届かなかった。今後も目標値を達成できるよう、UR都市機構から住宅を新たに借り上げ、市民に供給していく。	令和元年度末	低下	健康福祉課
1	25	6. 地域ぐるみ福祉	(1)人材・団体等の育成と活動支援	福祉センター利用者数	109,985人	122,960人	110,711人	高齢者対象の健康講座や冬季長期休暇の子ども向けの書道講座を開催する等幅広い年齢層に向けて利用増進を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策のため3月に臨時休館したことから、利用者数が目標値に届かなかった。今後も引き続き利用者ニーズに対応した事業を展開し、利用者数の増加に努める。	令和元年度末	向上	健康福祉課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
1	26	6.地域ぐるみ福祉	(1)人材・団体等の育成と活動支援	ふれあいプラザ利用者数	178,459人	187,280人	138,459人	平成30年11月から令和元年9月まで温水プール等改修工事を実施したこと、及び新型コロナウイルス感染症対策のため3月に臨時休館したことにより目標達成には至らなかった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、目標値を達成できるよう、引き続き利用者ニーズに対応した講座や事業を展開する。	令和元年度末	低下	健康福祉課
1	27	6.地域ぐるみ福祉	(2)地域福祉のネットワーク化	福祉ボランティア登録数	2,749人	3,230人	2,969人	市民を対象にしたボランティアの講座等を行い、ボランティア活動の推進に努めた。引き続き地域住民・各種団体と連携し活動を推進していく。	令和元年度末	向上	健康福祉課
1	28	7.墓地・斎場	(1)墓地の整備運営	合葬式墓地の供給数	993体分	1,833体分	1,714体分	広報・ホームページ・ちいき新聞への記事掲載等により積極的なPRに努めたが、市民の認知度が十分でないこと、コミュニティバス廃止により利便性が低下したこと等により地理的利便性が低下したままであり、供給した数が伸びなかった。今後も広報誌等による積極的なPRを行うとともに、お盆・お彼岸時に運行している臨時バスの委託内容の見直しや新規利用者を増やすため、条例改正についても検討する。	令和元年度末	向上	健康福祉課
1	29	7.墓地・斎場	(2)斎場の整備	四市複合事務組合の火葬炉数	15基	30基	27基	令和元年10月8日に第2斎場「しおかぜホール茜浜」が供用開始したことに伴い火葬炉が12基増となった。現況では目標値に達していないが、同斎場は今後の火葬需要の増加に伴い火葬炉を15基まで増設できるよう設計されている。 なお、令和3年度から2年間、馬込斎場にて大規模改修工事を行う影響で、期間中は同斎場の火葬炉が半数程度の稼働となる見込みである。	令和元年度末	向上	健康福祉課
1	30	1.国民健康保険	(1)財政運営の健全化	保険料収納率（国民健康保険料）	88.23%	91%	90.30%	訪問、電話及び文書による催告や財産調査、差押、滞納処分を積極的に取り組んだ結果、収納率は向上している。目標値達成に向け、引き続き取り組んでいく。	令和元年度末	向上	国保年金課
1	31	1.国民健康保険	(2)広報・保健事業の推進	短期人間ドック受検者数	1,112人	1,500人	1,235人	保険証更新時及びがん検診等受診券発送時のお知らせや広報で制度の周知を図った。また、平成29年度から郵送での受付を開始し、利用者の利便性の向上に努めているが、目標達成には至っていない。今後も目標達成に向け、周知等行っていく。	令和元年度末	向上	国保年金課
1	32	2.介護保険	(1)保険サービスの充実	利用している介護保険サービスに不満がない人の割合	30.6% (H26.2月)	36%	24.4%	介護サービスの質の維持・向上のために運営基準などの遵守状況を確認する実地指導の実施や従事者確保のための介護人材確保事業などを実施した。 また、介護相談員を介護保険施設等に派遣し、利用者から不満等を聞き取り、事業者に橋渡しすることで問題改善等を図っている。	令和元年度実施 ニーズ調査による	低下	長寿支援課
1	33	2.介護保険	(1)保険サービスの充実	認知症サポーターの人数	4,392人	8,000人	7,372人	認知症の方の対応を学び、応援者となるための講座を開催した。 自治会等市民からの依頼や公募、銀行や商業施設等の職域、小学校・中学校からの依頼を受けて実施し、計画期間中に目標を達成する予定である。	令和元年度末	向上	長寿支援課
1	34	2.介護保険	(1)保険サービスの充実	認知症サポータースキルアップ講座修了者数	55人	300人	55人	認知症サポーター養成講座を受講した人が、市内グループホームで認知症の方とのコミュニケーションを体験し、ボランティアとしての活動につなげる講座として、開催目的を変更したことから、現況値は横ばいになっている。 新たな講座名を、「認知症サポータースキルアップ講座」として、令和元年度より実施し、20名が参加した。	令和元年度末	維持	長寿支援課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
1	35	2.介護保険	(2)保険財政の健全運営	保険料収納率（介護保険料）	96.19%	98%	97.3%	催告書及び差押予告書を送付し納付勧奨を行うとともに高額滞納者を主に滞納処分を行ったが目標値を下回ることとなった。 新たな滞納者に対し、早期の納付勧奨、滞納処分を行い累積滞納者が生じるのを防ぐようにする。	令和元年度末	向上	長寿支援課
2	36	1.幼児教育	(1)幼児教育の充実	幼稚園教諭・保育士合同研修会受講者数	105人	200人	62人	例年、市内における私立幼稚園の教諭及び認可保育園等の保育士を対象に合同で研修を行っている。令和元年度においては、「幼保小の連携」をテーマに幼稚園及び保育園から小学校への円滑な接続について学び、保育士、幼稚園教諭、保育教諭の質の向上を図った。今後も継続して学び場を提供することにより質の向上に努める。	令和元年度末	低下	子ども保育課
2	37	1.幼児教育	(1)幼児教育の充実	幼稚園教育が充実していると 感じている市民の割合	27.8%	40%	36.0%	近年、幼児教育に対する保護者のニーズが多様化してきている中、幼児教育・保育の無償化の開始等によって、より教育ニーズが高まっている。今後も私立幼稚園の認定こども園への移行支援などを行い、保護者の選択肢を広げることによって、多様なニーズに対応できるよう努めていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	子ども保育課
2	38	2.義務教育	(1)教育環境の整備	公立小中学校の特別教室・管理諸室への空調設備設置率	40.72%	100%	100%	全ての小中学校（33校）の特別教室（音楽室・図書室）及び管理諸室（校長室・職員室・事務室・保健室）に空調設備を令和元年度内に整備し、目標を達成した。	令和元年度末	達成	教育総務課
2	39	2.義務教育	(1)教育環境の整備	公立小中学校のトイレ乾式化率	40.21%	62.2%	56.4%	学校トイレ整備改修計画（第1次）に基づき、校舎各階の普通教室周辺のトイレ最低1箇所の整備を進めた。令和元年度は、村上小学校、勝田台南小学校及び村上東小学校3校のトイレ改修を実施し、乾式化率は、56.4%になった。	令和元年度末	向上	教育総務課
2	40	2.義務教育	(2)教育内容の充実	子どもが楽しく学校に通っていると感じている保護者の割合	—	95%	94.0%	「子どもたちのよさや可能性を引き出し伸ばす教育」を重点施策として、学級経営・授業の充実をはじめ、道徳教育・人権教育の充実、豊かな感性や情操を育てる機会の充実等に取り組んだ。今後も引き続き学校での取組を保護者・地域に向けて周知していくことに努める。	平成31年1月	向上	指導課
2	41	2.義務教育	(2)教育内容の充実	外国語活動全学年全時数に対するALT配置率	53%	100%	61.5%	ALT1人当たりの派遣日数を175日とし、市内小学校全22校に対し10名を派遣した。教育課程特例校の指定を受け、全小学校1・2年生で言語活動科を実施し、これまで以上に多くの学年での活用が見られた。また、特別支援学級においてもALTとともに外国語教育を推進する学校もあった。今後も引き続き、小学校外国語教育推進のため、教職員を対象にした研修を充実させていく。また、計画的なALT増員も進め、全学年全授業にALTが配置できるようにする。	令和元年度末	向上	指導課
2	42	2.義務教育	(3)体育・健康・安全に関する指導の充実	新体力テストの総合評価5段階のうち、上位3段階の児童生徒の割合 小学校	81.8%	84%	76.6%	各校に全国・県・市の平均等を公表し、自校の課題や今後の取り組みを挙げさせているが、指標が下がった。 今後は、体育主任研修会で課題を共有し、児童の体力向上を図る。	令和元年度末	低下	保健体育課
2	43	2.義務教育	(3)体育・健康・安全に関する指導の充実	新体力テストの総合評価5段階のうち、上位3段階の児童生徒の割合 中学校	80.1%	80.1%	77.5%	各校に全国・県・市の平均等を公表し、自校の課題や今後の取り組みを挙げさせているが、指標が下がった。 今後は、体育主任研修会で課題を共有し、生徒の体力向上を図る。	令和元年度末	低下	保健体育課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
2	44	2.義務教育	(3)体育・健康・安全に関する指導の充実	「運動が好きですか」という健康意識アンケート調査4段階のうち、上位2段階の児童生徒の割合 小学校	—	85%	92.8%	総合体育祭などで体を動かす楽しさを伝えていくとともに、先生方に対しても研修を通じて子どもたちが意欲的に取り組める授業づくりをした結果、目標を達成した。	令和元年度末	達成	保健体育課
2	45	2.義務教育	(3)体育・健康・安全に関する指導の充実	「運動が好きですか」という健康意識アンケート調査4段階のうち、上位2段階の児童生徒の割合 中学校	76.3%	80%	83.3%	総合体育祭などで体を動かす楽しさを伝えていくとともに、先生方に対しても研修を通じて子どもたちが意欲的に取り組める授業づくりをした結果、目標を達成した。今後は、オリパラを契機に運動の楽しさを伝えていく。	令和元年度末	達成	保健体育課
2	46	1.生涯学習	(1)市民の学びの支援	まちづくりふれあい講座の講座数	60講座	65講座	65講座	市ホームページ、広報やちよへの掲載及び市内の教育施設、学習グループ等にパンフレットの配布を行うとともに、講座希望者と担当課との調整や、実績把握調査を実施した。 引き続き、広報やちよに特集記事を掲載するなど市民への周知を図り、市民ニーズに対応した講座を実施できるよう、更なる講座登録数の増加を目指していく。	令和元年度末	達成	生涯学習振興課
2	47	1.生涯学習	(2)学びを通じた交流と成果の還元	公民館まつり来場者数	10,589人	14,000人	4,862人	広報紙やポスター掲示により、各公民館の日程等周知を行っているが、台風などの影響もあり、開催できなかった公民館もあることから目標値を達成できなかった。 引き続き、日頃の学習成果の発表の場として公民館まつりを開催し、地域との交流や生涯学習の啓発に努め、来場者数の増加を目指していく。	令和元年度末	低下	生涯学習振興課
2	48	1.生涯学習	(2)学びを通じた交流と成果の還元	生涯学習ボランティアバンクの登録者数	43人	50人	39人	ボランティアバンク制度について、市及び総合生涯学習プラザホームページ、広報やちよへの掲載、主催講座や市内イベントでのチラシ配布などを通じ、制度の周知を行った。 今後は、登録者数が減少している状況を踏まえ、更なる生涯学習ボランティア制度の周知に努め、事業の促進を図っていく。	令和元年度末	低下	生涯学習振興課
2	49	1.生涯学習	(3)市民の学びの環境整備	生涯学習情報が得られやすいと感じている市民の割合	19.9%	50%	20.0%	生涯学習情報提供システム（まなびネットやちよ）において、講座・教室情報や団体・サークル情報、指導者情報等の掲載、更新を行った。 引き続き、やちよ情報メールや市ホームページ、広報やちよ等を活用し、生涯学習情報の発信に努めるとともに、生涯学習情報提供システムの更なる周知を図っていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	生涯学習振興課
2	50	1.生涯学習	(3)市民の学びの環境整備	市民一人当たりの年間図書貸し出し冊数	4.81冊	5.41冊	5.35冊	中央図書館の開館により、市全体の貸出冊数は増加傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月29日から臨時休館したため、目標値を達成することはできなかった。令和2年度に入っても、臨時休館・短縮開館・滞在時間の制限等があり、通常通りの開館には至っていないが、今後も図書館サービスの向上に努め、貸出冊数の増加を目指す。	令和元年度末	向上	生涯学習振興課
2	51	1.市民文化	(1)文化活動の推進	市民文化祭参加団体数	35団体	40団体	33団体	令和元年度は、市内を中心に活動する文化団体21団体、市内学校4校、公民館8館を中心に市民文化祭を開催した。参加団体数は、33～35団体で推移しており、目標値には達していない。 参加団体会員の高齢化が進むと共に、団体の維持自体が難しい状況となっているが、今後も新規の参加団体の募集活動に努めるなど、参加団体を増やしていくための工夫が必要となっている。	令和元年度末	低下	文化・スポーツ課
2	52	1.市民文化	(1)文化活動の推進	市民文化祭参加者・参観者数	51,803人	52,000人	43,837人	令和元年度は、広報やちよ、ホームページへの記事の掲載、イベント情報メールを配信し、広報活動に努めたが、参加者数、参観者数は目標値に達していない。今後も引き続き広報活動に努め、参加者、参観者の増加につなげていく必要がある。	令和元年度末	低下	文化・スポーツ課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
2	53	1.市民文化	(2)文化芸術施設の活用・充実	文化施設利用人数	318,879人	471,000人	551,643人	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による施設の休館の影響で、市民ギャラリーを除く各施設で利用者が減少している。引き続き、指定管理者とともに広報活動に努め、利用者増加につなげていく。	令和元年度末	達成	文化・スポーツ課
2	54	2.文化財	(1)文化財の保護と活用	市指定文化財件数	26件	29件	27件	令和元年度の新規指定は無かったが、新規指定に向けて指定候補の文化財の調査研究を行った。今後も保護すべき文化財を積極的に指定するとともに指定文化財の活用を図る。	令和元年度末	向上	文化・スポーツ課
2	55	2.文化財	(2)文化資料の収集・保存・活用	郷土博物館入館者数	27,758人	30,000人	21,599人	市民の要望や地域の自然・歴史等の情報発信に心がけ、年間2回の企画展や成人から子ども向けの講演会・講座を多数開催している。また、学校との連携を積極的に図り、公民館や図書館との効果的連携強化に向けた事業を実施している。台風19号や新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により、目標値達成には至らなかった。利用者数を伸ばすためには、博物館本体の施設・展示の老朽化、市民サービスを遂行できる環境等への配慮や主催講座等の効果的な宣伝が必要である。	令和元年度末	低下	郷土博物館
2	56	2.文化財	(2)文化資料の収集・保存・活用	文化伝承館入館者数	16,231人	18,000人	14,563人	伝承・伝統文化に特化した内容の事業を中心に主催講座を実施してきたが、利用者を中心とする利用団体構成員の高齢化が進み、会員の減少・会の解散の傾向が続いており、加えて台風19号・新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止及び臨時休館が影響し、目標値への到達はできなかった。今後は、新規の利用団体を受け入れ、主催講座の内容を見直すなどの対策を講じて行きたい。	令和元年度末	低下	文化伝承館
2	57	2.文化財	(3)埋蔵文化財の保護と活用	出土文化財展示会等来場者数	581人	1,100人	659人	令和元年度は出土文化財展示会を市民ギャラリーで2日間実施した。新型コロナウイルスの影響等により、予定開催回数を減らしてしまった為、来場者数は前年度に比べ減少したが、今後もより多くの市民に出土文化財に触れる機会を増やすことで文化財の保護につなげていく。	令和元年度末	向上	文化・スポーツ課
2	58	1.スポーツ・レクリエーション	(1)生涯スポーツ活動の推進	スポーツ推進員依頼講座数	35回	52回	39回	八千代市スポーツ推進委員が依頼のあった外部団体に対して、日常的に行えるウォーキングや、気軽に楽しむことができるニュースポーツ(フロアーカーリング・ベタンク等)を、実技を交えながら紹介する「スポーツ体験会」を実施している。体験会について、未だ市民の認知度が低く更なる周知が必要である。	令和元年度末	向上	文化・スポーツ課
2	59	1.スポーツ・レクリエーション	(1)生涯スポーツ活動の推進	総合型地域スポーツクラブ数	1団体	3団体	2団体	平成28年4月に勝田台地区で「八千代ファミリアスポーツクラブ」が設立し、現在二つの総合型地域スポーツクラブの活動支援を行っている。新たなクラブの設立については、事業の企画や資金の確保等、自立した運営を継続的に進める人材と環境が必要になり、また、クラブの活動拠点として考えられる各地域の学校体育施設の確保が難しい等の課題もあり、更なるクラブの設立は難しい状況である。	令和元年度末	向上	文化・スポーツ課
2	60	1.青少年健全育成	(1)青少年健全育成支援体制の整備	青少年育成団体数	53団体	56団体	51団体	団体の構成員の高齢化・新たな担い手が見つからないなどの理由により、活動の継続が難しい団体が多くなっている。また、近年の青少年は余暇を塾や習い事に通う時間に費やすことが多くなっている。今後の方針としては、青少年育成団体やその活動について周知を強化していく。	令和元年度末	低下	生涯学習振興課
2	61	1.男女共同参画社会	(1)男女共同参画社会形成の推進	男女共同参画社会が進んでいると感じている市民の割合	12.9%	15%	12.2%	広報の特集記事による啓発や講座等を通して男女共同参画の推進に努めたが、固定的性別役割分担意識は未だに根深く残っており、現状値は横ばいで推移し目標値には至っていない。国際社会においても、2020年の我が国のジェンダーギャップ指数は153か国中121位と最低順位を更新しており、他国と比べて特に政治と経済の分野でジェンダー平等が著しく遅れている。このような状況を周知し問題意識につなげられるよう、効果的なPRについてさらに検討し、充実を図っていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	企画経営課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
2	62	1.男女共同参画社会	(2)男女共同参画の実践的活動の推進	各種審議会等における女性委員の登用率	31.7%	35%	31.5%	各課に継続して女性の積極的な登用を呼びかけているが、関係団体等からの推薦において男性委員が多いことや、公募委員についても応募する女性が少ないことなどから登用率が上がらなかった。女性委員割合が目標に満たない審議会等の所管課への改善計画書の作成依頼や、推薦母体となっている団体等へのポジティブ・アクション等に関する啓発を進める。	令和元年度末	低下	企画経営課
2	63	1.多文化共生	(1)コミュニケーション支援	日本語講座の開設数	9教室	11教室	9教室	教室を増やすことはできなかったが、会場となる公共施設の管理者及び日本語教室講師と調整し、平成31年度4月から阿蘇教室を勝田台教室に、令和元年9月から高津教室を緑が丘教室に移動することで、利便性を向上させ、生徒数の増員を図った。今後は国際交流協会と連携して、生徒数及び教室数の増加に努める。	令和元年度末	維持	シティプロモーション課
2	64	1.多文化共生	(2)多文化共生の地域づくり	交流会などの参加者数	1,725人	3,108人	914人	国際交流協会と連携して多文化交流センターで交流会等を開催することで参加者増加を図ったが、AMIGOことも日本語教室の生徒数の減少等に伴い、現状値は後期基本計画策定時より低下してしまった。今後は目標値に向け、積極的に周知等行っていく。	令和元年度末	低下	シティプロモーション課
3	65	1.生活環境	(1)環境保全対策の推進	公共用水域における環境基準達成度	59%	71%	59%	公共用水域17地点において調査を隔月で実施し、7地点で環境基準の超過を確認した。今後も調査を継続し、汚染状況を監視する。	令和元年度末	維持	環境保全課
3	66	1.生活環境	(1)環境保全対策の推進	大気環境基準の達成度	75%	77%	72.7%	市内4地点において常時監視測定局による各種大気汚染の測定監視を実施。光化学オキシダントの環境基準を達成できていないが、二酸化窒素、微小粒子状物質、一酸化炭素については環境基準を達成した。(光化学オキシダントは県内全測定局において環境基準未達成。)今後も測定を継続し、汚染状況を監視する。	令和元年度末	低下	環境保全課
3	67	1.生活環境	(2)環境監視の充実	地下水環境基準の超過地区数	13地区	11地区	14地区	7地区において、ばっ気処理施設や活性炭処理施設による地下水汚染対策を実施している。残りの7地区については、地下水汚染の濃度が比較的小さい等の理由により、モニタリングに努めている。地下水環境基準の超過地区数は減少していないが、汚染濃度の低下もみられるため、今後も対策を継続するとともに、モニタリングに努める。	令和元年度末	低下	環境保全課
3	68	1.生活環境	(2)環境監視の充実	井戸水の水質調査本数	2,415本	2,600本	2,502本	主に地下水汚染が確認されている地区の水質調査を実施している。水質調査本数が増加する契機としては、千葉県地下水水質測定計画の新規調査や地下水汚染が確認された場合の周辺調査がある。地下水汚染が確認される事例が減少傾向にあるが、確認された場合は周辺調査を行う。	令和元年度末	向上	環境保全課
3	69	1.生活環境	(3)生活排水対策の推進	合併処理浄化槽の設置補助基数	916基	1,100基	1,031基	補助対象区域内に高度処理型浄化槽を設置する者に対し、設置工事に係る費用の一部を補助している。また、新たな高度処理型浄化槽の設置に当たり、既存の単独処理浄化槽及びくみ取便所を撤去する場合、撤去に係る費用の一部を補助している。今後も補助を継続し、高度処理型浄化槽設置の推進に努める。	令和元年度末	向上	環境保全課
3	70	1.生活環境	(5)廃棄物・残土等の適正管理	残土条例に基づく指導比率	18.52%	16.67%	19.2%	パトロールの実施や広報やちよでの啓発などによる予防措置に努めており、平成22年度以降新たな不適正事案は発生していない。 本指標は、平成22年度以前の不適正事案を含み、また、許可申請の減少により、策定時の現況値より低下しているが、平成22年度以降、不適正事案が発生していないことから、土壌汚染・災害の発生防止が図られているものと考えている。	令和元年度末	低下	クリーン推進課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策 中項目	施策 小項目	指標	後期基本計画 策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
3	71	2.地球温暖化	(1)温室効果ガスの削減	市が事業所として排出しているCO ₂ 量（市民等が排出するごみに起因するものを除く）	51.1kg-CO ₂ /㎡	50.0kg-CO ₂ /㎡	46.1kg-CO ₂ /㎡	エコアクション21の推進、省エネルギー設備（LED照明、太陽熱利用、雨水利用）の導入により、各施設のエネルギー消費量を抑制できたため、目標を達成できた。原単位を低減させ、効率的な施設運営を行うために、環境マネジメントシステムやCOOL CHOICEの更なる推進を図る。	令和元年度末	達成	環境保全課 環境政策室
3	72	3.生物多様性の保全	(1)自然保護意識の普及・促進	環境学習講座等参加者数	985人/年	1,100人/年	2,126人/年	里山楽校（里山整備ボランティア育成講座）、子ども環境教室「樹木の観察会」、自然観察会、ほたるの里環境整備や作品展「八千代の環境展」等の環境学習の講座等を実施したことにより、環境保全意識を醸成するとともに、環境保全に関する啓発を行うことができた。引き続き、計画どおり講座等を実施していくとともに、他課と共同開催をすること等により、内容の充実を図る。	令和元年度末	達成	環境保全課 環境政策室
3	73	3.生物多様性の保全	(2)自然環境の保全・再生	谷津・里山保全箇所数	3箇所	8箇所	9箇所	谷津・里山保全計画に基づき、平成23年度より、里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）を毎年度実施したことにより、里山整備の担い手が増え、里山整備団体が6団体発足した。計画の啓発等により、里山保全に賛同していただける土地所有者を増やすことができ、活動場所が9箇所となった。今後も啓発を継続するとともに、里山整備団体への支援を実施する。	令和元年度末	達成	環境保全課 環境政策室
3	74	4.環境美化	(1)美化活動の推進	まちにごみがなくきれいだと感じている市民の割合	59.6%	66%	60.5%	パトロールの実施や広報やちよでの特集記事の掲載、ポイ捨て防止ポスターの募集・展示や駅前啓発活動の実施等により、5年前と比較すると不法投棄処理量が減少していることなどから、きれいだと感じている市民の割合は策定時より向上しているが、目標値の達成には至らなかった。達成できなかった理由としては、啓発活動などによる市民意識の向上に伴い、市民のきれいだである基準が高まり、よりきれいなまちを求めるようになったことが考えられる。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	クリーン推進課
3	75	1.一般廃棄物	(1)ごみの減量化・リサイクルの推進	市民1人1日当たりのごみの排出量（資源物を除く）	771g (669g)	721g (599g)	746g (661g)	ごみ減量学習会、市ホームページなどにより、ごみを減らす方法や食品ロス等、減量を推進するための啓発を行った。また、ごみ減量に関する標語を塵芥収集運搬業務委託車両に貼り、市民に対し目に見えるPRを継続して行っている。 家庭系ごみの排出量は、人口が増加している中でも着実に減少していたが、令和元年度においては、台風15号、19号及び大雨の被害による災害廃棄物の発生と、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛などが影響し増加した。また、事業系ごみの排出量も災害廃棄物の発生などにより増加しており、令和元年度における市民1人1日当たりのごみ排出量についても増加したことから、目標値の達成には至らなかった。 今後においては、市民や事業者に対し引き続き啓発活動を行うとともに、食品ロスの発生状況の把握を目的とした、ごみ袋解体調査の実施など、ごみ減量に向けた更なる取り組みを行う必要がある。	令和元年度末	向上	クリーン推進課
3	76	1.一般廃棄物	(1)ごみの減量化・リサイクルの推進	リサイクル率	21.8%	27.9%	20.2%	リサイクル率は資源物をごみ全体の総量で除した値であり、リサイクル率の向上に向け、ごみ減量学習会や八千代ど〜んと祭り、また、広報やちよや市ホームページにより啓発を行っている。 ライフスタイルの変化による新聞や雑誌など紙媒体の需要低下、容器製造メーカーによる容器の減容化の促進、店舗事業者による資源物の店頭回収の推進などに伴い、資源物の排出量が減少傾向にあるため、リサイクル率は策定時の現況値より低下している。 今後においては、リサイクル率を向上させるため、紙類や布類、ペットボトルなどの可燃系資源物を可燃ごみとして排出しないよう、正しい分別方法やリサイクルの重要性について、市民に分かりやすく周知するなど、より効果的な啓発を行う必要がある。	令和元年度末	低下	クリーン推進課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
3	77	1.一般廃棄物	(2)環境に配慮した適正なごみ処理の推進	一般廃棄物処理量	54,703 t	52,621 t	54,658 t	広報やちよの特集号やミニコラムに、資源物の出し方やごみの減量方法について掲載、市ホームページでは毎月のごみ量速報等を掲載し、分別及び減量について啓発に努めた。また、事業系ごみについては、搬入（展開）調査を行い、不適正搬入の防止、分別や排出方法について指導を行ったほか、多量排出事業者へ立入検査を行い、分別等について直接指導を行った。 なお、令和元年度の処理量については、台風15号、19号及び大雨の被害による災害廃棄物の発生と、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛などが影響し増加したため、目標値の達成には至らなかった。 今後においては目標値の達成に向け、資源物の正しい分別や食品ロス削減、また、ごみの発生抑制など、更なる啓発が必要である。	令和元年度末	向上	クリーン推進課
3	78	1.一般廃棄物	(3)し尿の適正処理体制の整備	し尿及び浄化槽汚泥の搬入量	10,871kl/年	10,437kl/年	11,196kl/年	し尿の搬入量については年々減少する傾向であるが、令和元年度においては、物流倉庫の建設に伴う大規模な仮設トイレの設置による搬入量の増加と、市街化調整区域の開発に伴う浄化槽汚泥の増加により、計画策定時の現況値より低下している。	令和元年度末	低下	クリーン推進課
4	79	2.消費生活	(1)消費者意識の普及・啓発	消費生活情報の提供が適切に行われていると感じている市民の割合	23.9%	50%	23.2%	消費生活情報の提供は、ホームページ、支所、公民館、図書館や消費生活センターロビーにおいて啓発資料を配布するほか、成人式においても配布している。また、地域に出向いて出前講座を実施しているが、参加者は高齢者が多く、その満足度は高いが、全年齢層に行き渡ってはいない。幅広い年齢層が利用しやすい環境整備や消費生活センターを知らない市民への情報提供を行っていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	消費生活センター
4	80	1.防災	(1)災害予防体制の充実	災害時の避難場所を知っている市民の割合	77.9%	80%	81.4%	各地域で実施される防災訓練時に避難場所の周知や防災マップの配布を行ったことにより、計画策定時の数値より上昇したが、市民の災害に対する意識の高揚のため、引き続き啓発が必要であると考えられる。	令和元年9月 (市民意識調査)	達成	危機管理課
4	81	1.防災	(1)災害予防体制の充実	自主防災組織カバー率	57%	62%	56.4%	自主防災組織カバー率は、自主防災組織の世帯数を八千代市の世帯数で割った数値で算出している。 自主防災組織の結成がされていない自治会や管理組合等に対し、自主防災組織の必要性について、積極的に周知・啓発・防災訓練等を実施し、補助金の交付による自主防災活動の促進を行ったが、目標値には達しなかった。今後も引き続き啓発が必要であると考えている。	令和元年度末	低下	危機管理課
4	82	1.防災	(3)都市防災対策の推進	急傾斜地崩壊対策整備延長	5,627m	5,807m	5,713m	急傾斜地の崩壊を防止するため崩壊対策施設の整備を図ったが、多額の費用を要するため進捗が遅れており、引き続き推進していく。	令和元年度末	向上	土木建設課
4	83	2.消防	(1)火災予防の推進	火災の出火率	2.4件/万人	2.1件/万人	1.4件/万人	過去5年間の火災の発生件数をみると、年平均38件の増減を繰り返しており、現在の平均では目標を達成出来ている。 今後も火災発生防止に関する予防啓発の強化を図っていく。	令和元年末 (5年平均)	達成	予防課
4	84	2.消防	(2)消防体制の充実	女性消防団員数	26人	30人	25人	消防団への加入促進に努めたが、目標値には届かなかった。 なお、本市の消防団員総数に占める女性の割合は、令和元年度末現在、8.7%となっており、全国の消防団員総数に占める女性の割合（令和元年10月1日現在3.3%）に比べ、大きく上回っている。引き続き、女性消防団員の増員に努めたい。	令和元年度末	低下	消防総務課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
4	85	2.消防	(2)消防体制の充実	防火水槽数(公設)	429基	439基	449基	撤去により6基が減少(40㎡未満4基)したものの、開発行為移管分等で26基が増加したことから、目標値を達成するに至った。引き続き防火水槽整備計画に基づき取り組んでいく。	令和元年度末	達成	警防課
4	86	2.消防	(3)救急・救助体制の充実	応急手当普及率 (普通救命講習)	7.66%	9.46%	9.92%	市民が受講しやすい環境整備に努めるとともに、広報紙やインターネット等を活用した広報活動や再任用職員を活用することで、目標値を達成するに至った。引き続き受講率を高めていく。	令和元年度末	達成	警防課
4	87	2.消防	(3)救急・救助体制の充実	救急救命士数	33人	42人	53人	平成27年度から消防職員採用に救急救命士枠を設け救急救命士を採用。また、平成28年度から毎年度、職員1人が救急救命士の資格を取得しています。その結果、現況値は目標値を上回っています。現在は、救急救命士を救急隊としての配置ではなく、多方面に視野を広げるため救急隊以外の隔日勤務や毎日勤務として各課に配置しており、今後も採用及び育成を継続していく。	令和元年度末	達成	消防総務課
4	88	3.防犯	(2)防犯施設の整備	防犯カメラ設置維持管理数	20台	70台	62台	犯罪の防止等を図るため、犯罪が多く発生、かつ犯罪防止効果の高い場所に防犯カメラの整備を行った。平成26年/20台、平成28年/10台、平成29年/12台、平成30年/10台、令和元年/10台、合計62台が設置済みであり、令和2年度も計画通り8台を設置予定である。現在、自治会等が地域内に独自に設置する防犯カメラへの補助金要望が多くあり、次期計画に向けて検討を行っている。	令和元年度末	向上	危機管理課
4	89	4.交通安全	(1)交通安全活動の推進	交通安全教室	19,792人	20,000人	22,059人	交通事故を防止するため、歩行者や自転車利用者として必要な技能と知識を習得する交通安全教室を充実しました。	令和元年度末	達成	土木維持課
5	90	1.公共交通	(1)鉄道輸送の充実	鉄道が利用しやすいと感じている市民の割合	68.2%	70.0%	66.0%	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が行うバリアフリー整備事業に対して助成し整備を行っているが、高齢化の進展や利用者のニーズが多様化していることなどが、目標値を達成できなかった要因ではないかと考えられる。今後も引き続き、利用者の利便性向上に努める。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	都市計画課
5	91	1.公共交通	(2)バス輸送の充実	市内のバスが利用しやすいと感じている市民の割合	36.0%	48.4%	34.3%	本市の一部地域においては、利用者の減少により廃止された路線の代替として、他路線の延長運行に対する補助を行い路線を確保している。また、市内の交通ネットワークを補完し、交通不便地域の解消を図るため、コミュニティバス(八千代台コース)の運行を行い、八千代台地域は概ね目標値を達成できているが、高齢化の進展や利用者のニーズが多様化していることなどが、目標値を達成できなかった要因ではないかと考えられる。今後も引き続き、利用者の利便性向上に努める。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	都市計画課
5	92	1.公共交通	(3)駅前広場の整備	市内・市外間の移動がしやすいと感じている市民の割合	45.5%	53.1%	45.1%	高齢者、障害者等の鉄道及び路線バスを利用した移動の円滑化を図るため、鉄道事業者及びバス事業者が行う各種事業に対して助成し整備を行っているが、高齢化の進展や利用者のニーズが多様化していることなどが、目標値を達成できなかった要因ではないかと考えられる。また、八千代市と千葉市を結ぶ路線バス(北部循環線(花まる号))が、平成29年度から京成大和田駅に乗り入れを開始したが、影響範囲が狭かったことから、指標への影響が見られなかった。今後も引き続き、利用者の利便性向上に努める。	令和元年9月 (市民意識調査)	低下	都市計画課
5	93	1.公共交通	(3)駅前広場の整備	交通弱者にやさしい交通環境と感じている市民の割合	18.7%	23.5%	20.6%	京成大和田駅北口改札の開設時間を拡大したことから、策定時よりも現況値が向上していると考えられる。今後もバリアフリー整備事業等に対して助成を行い、引き続き利用者の利便性向上に努める。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	都市計画課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策 中項目	施策 小項目	指標	後期基本計画 策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
5	94	2.道路	(2)都市計画道路の整備	都市計画道路の整備済延長	39,276m	45,602m	45,562m	西八千代北部特定土地区画整理事業により、区画整理区域内の都市計画道路7路線6,286mを整備した。その他事業中の都市計画道路について、用地取得などを進め、工事に向けた詳細設計を行った。今後は、工事着手の目途につき次第、整備する予定。	令和元年度末	向上	都市計画課
5	95	2.道路	(3)一般市道の整備	市道の改良整備率	71.97%	73.71%	73.0%	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を推進した。しかしながら、整備には多額の費用が必要であり、整備の進捗が遅れたことから、目標の達成は厳しい状況である。	令和元年度末	向上	土木建設課
5	96	1.公園・緑地	(1)都市公園の整備	都市公園の面積	939,632㎡	1,020,000㎡	951,100㎡	開発行為及び西八千代北部地区特定土地区画整理事業に伴い移管された街区公園により増加したが、当初活用を予定していた国の交付金が要望額を下回ったこと等により、地区内2か所の近隣公園整備が予定通り行えなかったことから、目標値には至らなかった。	令和元年度末	向上	公園緑地課
5	97	1.公園・緑地	(2)緑化の推進	緑豊かなまちと感じている市民の割合	76.7%	82%	79.7%	緑の基本計画に基づき緑化の推進を実施したが、目標値には至らなかった。期間中に、公園数が増加したことなどから数値が向上したと思われる。今後においても、平成30年3月に策定した緑の基本計画【改定版】に基づき緑化の推進を進めていく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	公園緑地課
5	98	1.公園・緑地	(3)公園・緑地の管理	環境美化ボランティア制度実施公園数	62か所	82か所	66か所	ホームページでの周知活動等により、ボランティア団体の登録及び実施公園数は増加しているが、ボランティアとして活動する方の高齢化もあり、活動を辞退する団体等もあったことから、結果として目標値には至らなかった。今後も、ホームページや窓口等での周知活動を行い、市民との協働による公園管理に努めていく。	令和元年度末	向上	公園緑地課
5	99	1.水道	(1)水道の運営基盤の向上	有収率 (水道)	96.9%	97.5%	96.3%	近年は水道管路の更新を進めるとともに、計画的に市内全域の漏水調査を実施したことにより、全国の類似団体(給水人口15万人以上30万人未満)の平均値(90.19%)に比べ有収率が高い水準となっているが、令和元年度においては、漏水等の増加により、現況値は低下した。今後も引き続き、計画的に水道管路の更新や漏水調査を実施し、高い有収率の確保に努める。	令和元年度末	低下	経営企画課
5	100	1.水道	(3)災害対策の強化	石綿セメント管の更新率	81.0%	100%	99.5%	石綿セメント管更新事業が完了したことにより、令和元年度末で更新率は99.5%となった。残りの0.5%については、水道施設管路耐震化計画により施行される改良工事で更新を行う予定である。	令和元年度末	向上	上水道課
5	101	1.水道	(3)災害対策の強化	水道管路の耐震化率	48.7%	59.9%	59.3%	計画期間中に予定していた改良工事はおおむね完了した。令和2年度以降においても、水道施設管路耐震化計画に基づき、計画的に耐震化を進捗させる。	令和元年度末	向上	上水道課
5	102	1.下水道	(1)下水道の運営基盤の向上	有収率 (下水道)	82.0%	82.6%	85.2%	汚水管渠に地下水などが流入する「不明水」を減らすため、毎年度、計画的に不明水調査を実施し、破損した管渠の補修を行っている。今後も引き続き、不明水を減らすため管渠の調査及び補修を実施し、高い有収率の確保に努める。	令和元年度末	達成	経営企画課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策 中項目	施策 小項目	指標	後期基本計画 策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の 時期	達成・向上 維持・低下	担当課
5	103	1.下水道	(2)汚水の適正な処理	水洗化率	99.1%	99.4%	99.2%	未接続世帯を対象に年間300件を目標として、訪問、現地調査等を実施している。毎年、接続や建て替え等により解消されているが、未接続の主な理由としては「現状のままでいい」との回答が多いため、公共下水道への接続義務について理解が得られるよう、引き続き取り組む。	令和元年度末	向上	給排水相談課
5	104	1.下水道	(3)浸水対策の強化	雨水整備率	41.3%	44.4%	43.3%	後期基本計画策定後、平成25年に襲来した台風26号による浸水被害への対策計画の内容を一部変更したこと等により、ほかの地区における雨水管渠整備工事数件の実施を先送りした。 以上のことから、目標値には至らない見込みであるが、ゲリラ豪雨等による浸水被害及び道路冠水等を防止するため、引き続き浸水対策を推進してまいりたい。	令和元年度末	向上	下水道課
5	105	1.市街地整備	(1)市街地の整備・誘導	市街地整備の誘導が適切に図られていると感じている市民の割合	23.7%	55%	27.8%	西八千代北部特定土地区画整理事業については、平成29年11月17日に換地処分を迎えたところであり、このことから市街地整備の誘導が適切に図られていると感じる市民が多くなったものと考えられる。今後については、現在の社会経済情勢等の変化に伴い、市街地整備を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で、事業化を図るには非常に困難な状況であるため、様々な手法による検討を行っていききたい。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	都市計画課 まちづくり推進室
5	106	1.市街地整備	(2)土地区画整理事業等の推進	土地区画整理事業施行済面積	278ha	284ha	284ha	令和元年度末で大和田駅南地区土地区画整理事業の清算事務が完了し、目標を達成した。 また、西八千代北部特定土地区画整理事業につきましては、平成29年11月17日に換地処分を迎え、清算事務を行っているところであり、令和3年度に完了する予定となっている。	令和元年度末	達成	都市計画課 まちづくり推進室
5	107	1.住宅	(1)良好な民間住宅の建設・改善誘導	住宅の耐震化率（住宅土地統計調査による）	88.2%	95.0%	推計中	住宅の耐震化の必要性について周知・啓発を行うとともに、耐震相談会の実施や補助制度を創設し、木造住宅の耐震化に係る支援を行った。その結果、耐震改修及び建替えが進み、耐震化率は向上しているものの目標値の達成には至らないと予測している。 今後は、引き続き補助制度の見直しや拡充について検討し、更なる住宅の耐震化促進を図る。 ※現在、平成30年住宅・土地統計調査の結果より、耐震化率を推計している。	-	-	建築指導課
5	108	1.住宅	(3)市営住宅等の有効活用	市営住宅等の入居率	97.6%	100%	95.6%	募集したが、応募者が少なかったため、入居率が目標を達成することができなかった。今後も継続して募集を行っていく。	令和元年度末	低下	健康福祉課
6	109	1.農業	(1)農業生産基盤の整備と利活用	水田再基盤整備面積	307ha	349ha	307ha	現在、桑納川地区において、令和2年度採択に向け再基盤整備事業を推進中。この事業では35.6haの農地を整備予定であり、今後も同事業を推進する予定。	令和元年度末	維持	農政課
6	110	1.農業	(2)農業経営体の育成と支援	認定農業者数	78人	96人	93人	新規認定農業者が増加したが、一方で、農業者の高齢化による生産意欲の低下から再認定を希望しない農家もあり、目標値に到達することが出来なかった。 今後は、継続者に対する支援を引き続きを行うとともに、制度趣旨理解のための意識啓発、新規認定に向けて若手生産者の集まりで制度周知に引き続き取り組んでいく。	令和元年度末	向上	農政課
6	111	1.農業	(2)農業経営体の育成と支援	家族経営協定の締結件数	25件	37件	31件	認定農業者の共同申請関係を中心として締結数が増加したが、全体的には拡大せず目標値の到達には至らなかった。 男女共同参画や円滑な経営継承に向けた農業者の意識向上を目的とした制度であることから、引き続き県と連携し、農業者への意識啓発、重点的に推進する農業者の選定、戸別訪問・講習会での周知などを行っていく。	令和元年度末	向上	農政課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
6	112	1.農業	(3)高付加価値型農業の実現	地場農産物を使って加工品を生産した生産者数	75件	87件	69件	高齢化等により加工に取組む農家の減少が考えられる。6次産業化の推進に向けて農業者へ周知、啓発に努めていく。	令和元年度末	低下	農政課
6	113	1.農業	(4)人と環境にやさしい農業の推進	エコファーマー戸数	108件	114件	116件	農業者が減少している中で、戸数の増加は難しくなっているが、環境にやさしい農業の推進に伴い農業者へ周知、啓発に努めたため、目標を達成した。	令和元年度末	達成	農政課
6	114	1.農業	(5)市民とふれあう農業の推進	体験農園利用者数	18,400人	24,000人	28,691人	平成25年の農業交流センター開設以来、継続して市広報誌やホームページ等を活用して周知を図っている。年々参加人数が増加傾向にあり、目標値を達成した。	令和元年度末	達成	農政課
6	115	1.商工業	(1)商業の振興	協同組合や振興組合などの組織率	25%	25%	16.7%	現在の商店会は近年の事業承継問題に加え、チェーン店の入居増により、商店会会員及び商店会数の減少が深刻である。このように、会員数の減少により、新規に振興組合等の組織となる法的要件を満たすのが困難であるため、目標値に達しなかった。組織化できなくても、商業団体に対するハード面・ソフト面の支援を引き続き図っていききたい。	令和元年度末	低下	商工観光課
6	116	1.商工業	(1)商業の振興	小売業の年間商品販売額	139,082百万円	139,082百万円	165,995百万円	景気回復等の要因により大幅に目標値を上回る結果となった。引き続き商工会議所との連携のもと産学官の連携や商店街のにぎわい創出に対して支援を図っていききたい。	平成28年3月	達成	商工観光課
6	117	1.商工業	(2)工業の振興	1事業所当たりの年間出荷額	1,284百万円	1,296百万円	1,907百万円	景気回復等の要因により大幅に目標値を上回る結果となった。引き続き商工会議所との連携のもと工業の活性化の促進を図っていききたい。	令和元年6月	達成	商工観光課
6	118	1.観光	(1)祭への支援	ふるさと親子祭が、市民相互の親睦と地域の活性化に役立っていると感じる市民の割合	42.0%	65.0%	53.2%	平成28年度に花火大会を復活し、29年度は市政施行50周年事業として8千発の打上花火を実施。令和元年度も第45回大会を記念して8千発の打上花火を実施した。令和2年度は東京オリンピック・パラリンピックの関係で警備員の確保が難しいことなどから縮小開催を想定して準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民や関係者、来場者の安全面を考慮した結果、八千代ふるさと親子祭実行委員会にて中止が決定された。 なお、目標値を達成していないため、同実行委員会と連携し、引き続き市民相互の親睦や地域の活性化を図っていききたい。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	商工観光課 観光推進室
6	119	1.観光	(2)観光の基盤づくり	観光入込客数	1,065,000人地点	1,335,000人地点	1,178,240人地点	新たに農業交流センターが道の駅に追加登録され調査対象となったことや、平成28年度から八千代ふるさと親子祭で花火大会が再開されたことなどから増加しているが、現行計画の目標値を達成していないため、市の観光資源を多様な媒体を使いPRすることで、引き続き入込客数の増加を図っていききたい。	令和元年度末	向上	商工観光課 観光推進室
6	120	1.労働環境	(1)就業の実現と安定	求職相談・就職件数 (八千代地域職業相談室) 求職相談件数	6,767件	5,414件	6,176件	雇用情勢の向上が続いたこともあり、求職相談件数は減少傾向にある。窓口における相談の多様化を踏まえ、引き続き失業者の就業支援の充実を図っていききたい。	令和元年度末	向上	商工観光課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
6	121	1.労働環境	(1)就業の実現と安定	求職相談・就職件数 (八千代地域職業相談室) 就職件数	826件	785件	594件	近隣市の職業相談室の移転による利便性の向上等の要因もあり、就職件数は減少している。引き続き失業者の就業支援を図っていきたい。	令和元年度末	低下	商工観光課
7	122	第1章 市民参画によるまちづくりの推進	(1)透明性の高い市政の推進	透明性の高い市政運営がなされていると感じている市民の割合	11.4%	50%	13.5%	月2回の広報やちよの発行のほか、市ホームページによる情報発信、やちよニュースクリップの配信、やちよ情報メールの発信、やちよツイッター、市公式Facebookを通じて市政情報などの提供を行った。 また、公開会議の会議録について閲覧に供するとともに、ホームページに掲載するなど情報公開制度の適切な運用を図ってきたが、2.1ポイントの増に留まっている。今後も情報公開や広報活動を推進し、向上に努めたい。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	企画経営課
7	123	第1章 市民参画によるまちづくりの推進	(2)市民参画体制の充実	各種審議会等における公募による市民委員の割合	21.9%	25%	23.1%	各種審議会等の構成において市民委員の定数は決まっており、今後大幅な増加は見込めないが、新設の各種審議会を立ち上げる際には、できる限り市民公募の数を増やしてもらえよう、周知を徹底していきたい。	令和元年度末	向上	コミュニティ推進課
7	124	第1章 市民参画によるまちづくりの推進	(2)市民参画体制の充実	市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	7.8%	30%	11.1%	パブリックコメント、やちよご意見箱(市長への手紙)に加え、市政懇談会、無作為抽出した市民によるワールドカフェ、22か所のワークショップなどを開催し、市民の意見を聴取する機会を設け、現況値は向上したものの達成には至らなかった。 第5次総合計画をはじめ、各種計画の策定に当たっては、聴取した意見の施策や事業への反映方法を検討しつつ、向上に努めたい。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	コミュニティ推進課
7	125	第1章 市民参画によるまちづくりの推進	(2)市民参画体制の充実	自立した市政運営が行われていると感じている市民の割合	12.5%	50%	14.9%	市民自らが支援したい市民活動団体を決定できる「市民活動団体支援金交付制度」を実施し、新たに18歳以上の全市民が届出できる環境を整え市民の届出に対する意識向上を図るとともに市民活動によるまちづくりへの理解と協力を呼びかけた。今後も更なる啓発活動に努め、市民に広く制度を認知してもらうことで向上に努めたい。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	コミュニティ推進課
7	126	第2章 地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進	(1)コミュニティ活動の促進	ボランティア団体・自治会・NPO法人など、市民活動サポートセンターを利用している団体数	350団体	400団体	276団体	会員の高齢化等により活動の継続が困難となる団体が年々増加しており、それに伴い利用団体数は減少している。会議室の利用用途を会議のみに限定せず、他への影響なども考慮しつつ、活動等への用途についても開放することで利用団体数の増加に努めて参りたい。	令和元年度末	低下	コミュニティ推進課
7	127	第2章 地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進	(2)平和と交流によるまちづくりの推進	国際交流・協力に関する活動を行ってみたい、参加してみたいと思う市民の割合	29.2%	50%	31.1%	姉妹都市交流やこども親善大使による国際交流など、市民主体の国内外との交流を推進したが、周知不足だったことから、目標値には至らなかった。 今後は、イベントやインターネット等の様々なチャネルを用いて、周知していく。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	シティプロモーション課
7	128	第3章 持続可能な行政経営の確立	(2)健全な財政運営の推進	市税徴収率	92.8%	94.0%以上	96.9%	滞納整理の早期着手を心掛け、自主納付を促す差押予告書等の各種催告を徹底した。催告後も自主納付がないものについては財産調査を徹底し、換価性の高い債権に重点を置いた差押処分を実施した。他にも、担税力のない滞納者については、生活状況・所在状況及び財産状況等の調査を徹底し滞納処分の執行停止を行ったことから、目標を達成した。今後は、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮しつつ、今年の滞納処分の強化を目的に、コールセンターの委託について検討を進めていく。	令和元年度末	達成	納税課
7	129	第3章 持続可能な行政経営の確立	(2)健全な財政運営の推進	公債費負担比率	14.8%	15.0%以下	14.2%	市債発行の抑制等により将来負担を適正に管理することで目標を達成した。 今後も引き続き、中長期財政収支見通しに基づき、将来負担を適正に管理し、持続可能な財政構造の確立を図る。	令和元年度末	達成	財政課

第4次総合計画後期基本計画 指標一覧

章	No.	施策中項目	施策小項目	指標	後期基本計画策定時点	目標値 (令和2年度末)	現況値	取り組み内容 (実施内容、課題及び指標の現況値を踏まえた今後の方向性など)	現況値の時期	達成・向上 維持・低下	担当課
7	130	第3章 持続可能な行政経営の確立	(2)健全な財政運営の推進	財政調整基金残高	標準財政規模の3.6%	標準財政規模の5.0%以上	標準財政規模の7.0%	財政調整基金が持つ年度間の財政調整機能としての本来の役割を踏まえ、その確保と適正な運用に努め、健全な財政運営を図ることで、目標を達成した。今後も引き続き、財政調整基金の確保と適正な運用に努め、健全な財政運営を図る。	令和元年度末	達成	財政課
7	131	第3章 持続可能な行政経営の確立	(2)健全な財政運営の推進	市債残高	570億円	540億円以下	512億円	起債対象事業の計画的な実施及び新たな市債発行の抑制により、市債残高の縮減に努めたことで、目標を達成した。今後も引き続き、毎年度の償還額以上の借入れは行わないことなどによる市債借入の抑制により、将来負担の圧縮を図る。	令和元年度末	達成	財政課
7	132	第3章 持続可能な行政経営の確立	(3)公共施設等の一体的なマネジメントの推進	公共施設のサービス、設備や管理・運営を満足と感じている市民の割合	33.8%	38.8%	34.2%	八千代市公共施設等総合管理計画に基づいて、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図るため、アクションプランの各取組を推進した。今後は施設ごとの具体的な対応方針を定め、中長期的な改修・更新等の費用の縮減及び平準化を図るとともに、将来にわたり真に必要な公共サービスを安全・安心な公共施設等で提供し続けるため、八千代市公共施設個別施設計画を策定します。	令和元年9月 (市民意識調査)	向上	資産管理課
7	133	第3章 持続可能な行政経営の確立	(4)行政サービスの利便性向上の推進	電子申請・届出が可能な手続き数(種類)	20件	30件	33件	令和元年度末時点で電子申請・届出が可能な手続き数(種類)は33件であることから目標を達成できた。	令和元年度末	達成	情報管理課

達成	30
向上	57
維持	5
低下	40
指標数	133

※No.107 住宅の耐震化率(住宅土地統計調査による)については現在、推計中